

## ファンドの季節 (地域経済の向こうへ)

今月、地銀大手の福岡銀行が企業再生ファンドを立ち上げた。企業再生ファンドは不振企業の再生を目的とする基金で今では珍しくもないが、福岡銀行の再生ファンドに注目するのは、福岡銀行が地域銀行である、対象企業を地場の中小企業に絞る、同行が一貫して再生に関与する、所にある。大きな枠組みの中で大手企業の再生は随分と進む一方で、日本各地の地域経済の疲弊はかなり深刻なものがある。「地域の中小企業をどうするか」-福岡銀行ならずとも地域経済に関心を持つ者はこれを大きな問題と捉えている筈である。とすれば、福岡銀行立上げの再生ファンドの行方に関心を持たざるを得ない。

企業再生ファンドとは一体何か。まず、福岡銀行の企業再生ファンドの仕組みをざっと追ってみる(ファンドとは信託銀行等に置く特定の目的を持って管理運営される基金を云う)。

最初に、福銀他生損保が福銀の設定するファンドに出資する(第1号ファンドは規模数十億円程度の模様)。そのファンドが、債務者区分が「破綻懸念先」「要管理先」に該当する取引先融資を本体から買い取る(ここで福銀は本体で損失を出し不良債権処理を終える)。買い取る融資先の選定や価格評価等は外部の専門会社に委ねるが、買い取った融資先の管理・回収や再建計画策定など企業再生実務は福銀が既に設立している債権回収会社(通常サービサーと呼ぶ)が行う。サービサーの社員は福銀の出向者であるから、実際は福銀の行員が企業再生の実務を行うことになる。そこで「地域の実情を十分考慮した」再生プランを策定し地域企業の再生を図ってゆく。

ちょっと解りづらいかも知れないが、これが福銀の再生ファンドの概要である。

なるほどと思う反面、沸々と疑問も湧いて来ない訳ではない。それは「本気で再生させる気があるかどうか」と繋がる問題である。

疑問を幾つか挙げてみると、ファンド組入れ対象企業の基準は外部任せで銀行は関与しないのだろうか(再生可能基準を何処に置くのか)、

再生に法的整理も使うのか、その場合経営者を放逐するのか、再生できた場合、債権を何処に

売って利益を出すのか(ファンドの目的は利益を上げて出資者に配当すること)、再生可能であれば本体から切り離す必要がないのではないのか、そもそも銀行員に企業再生実務が出来るのか、等で出てくる。もっと挙げられるかも知れないが、福銀主取引の経営不振企業がこれを機に見捨てられるのではないかと不安を抱くのは止むを得ないのではないだろうか。

国家的プロジェクトである産業再生機構も企業再生ファンドの一つと云っていいが、この種のファンドの最大のポイントは入り口ではなく出口にある。入り口での価格(買う値段)と出口での価格(売る値段)の差で運営費を賄い且つ出資者への配当利益を捻出する訳だから、買った値段より高く売れなければファンドそのものが成り立たない。だから、組入れ対象企業は出口でより高く売れる可能性の高い株式公開企業かそれに準じた企業となるのが自然の流れだ。勿論、非公開中小企業が対象となっても可笑しくはないが、ファンド運営は苦戦する可能性が高い。

福銀はそれをやると云う。その志や良しと思うが、くれぐれもずっこけないようにして貰いたいものだ。何故なら、多くの地銀が「お手並み拝見」とばかり拱手傍観しているからであり、後に続くかどうかの判断材料にしているからだ。

地域金融機関は、今重要な使命を帯びている。それは地域の雇用や経済を支え、ひいては地域金融機関を支えてきた地域の中小企業をどう立て直すかという使命である。私は銀行を辞めて初めて理解したが、やはり金融機関の持つ力、金融機関の与える影響力は非常に大きい。そう思わざるをえなかった。だから、今こそ金融機関に本腰を入れてやってもらいたいと思うのだ。後ろ向きの姿勢では地域再生など覚束ない。

福銀の試みはその一つの取り組みとして評価される。勿論、再生ファンドは単に一つの手法であるに過ぎない。いくら立派な入れ物(ファンド)を作っても、だからといって何とかなるとも思えない。再生を担うのは人である。その企業で働く人達が一つの方向に向かって進めるかどうかが決定的に重要となる。

福銀の狙いが地域企業再生だけにあるとも思えないが、何とか成功させて地域中小企業の再生モデルとなって欲しいものだ。